

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

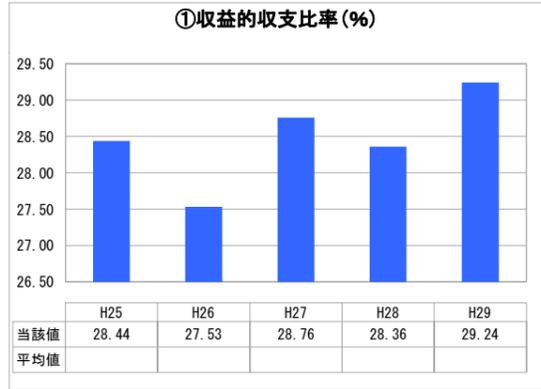
青森県 新郷村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	51.67	82.74	1,728

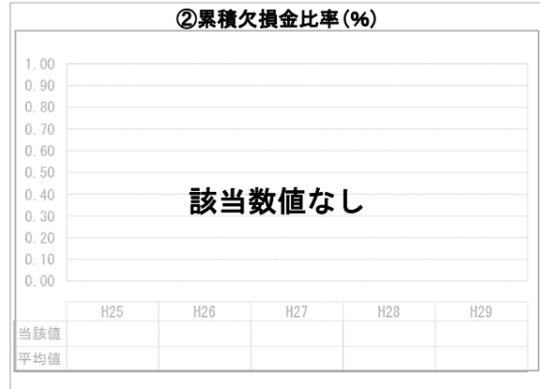
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,586	150.77	17.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,317	0.77	1,710.39

グラフ凡例		
■	当該団体値(当該値)	
—	類似団体平均値(平均値)	
【	平成29年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



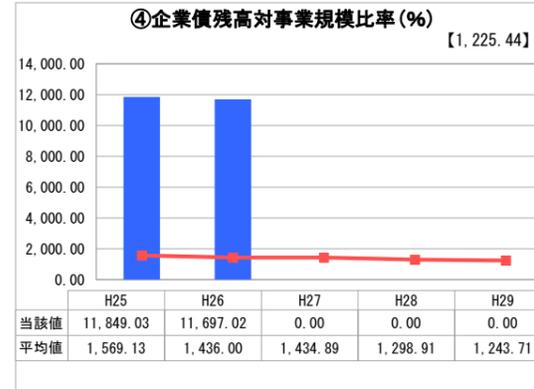
「単年度の収支」



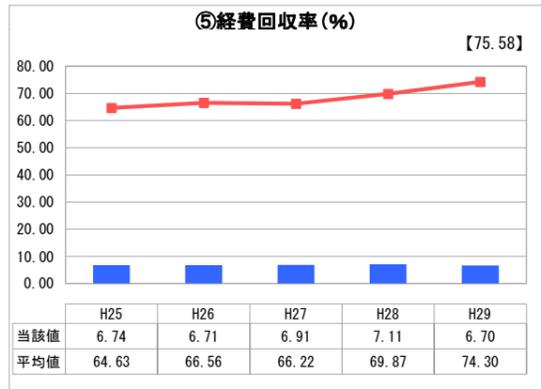
「累積欠損」



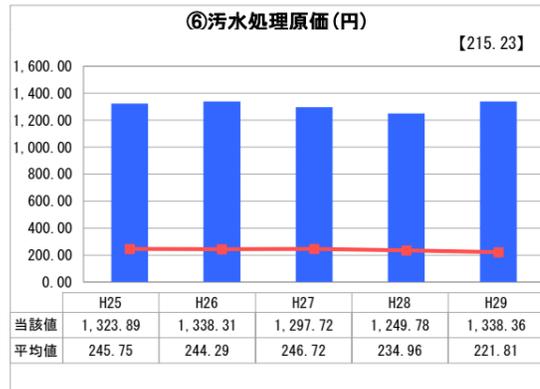
「支払能力」



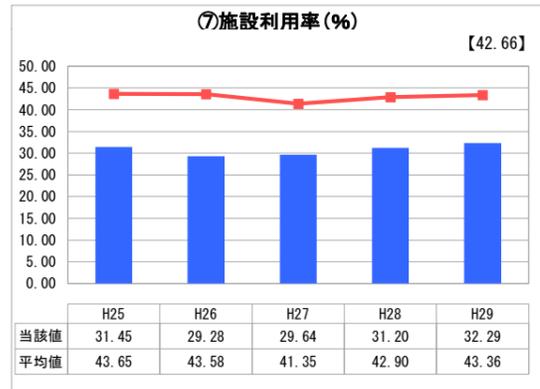
「債務残高」



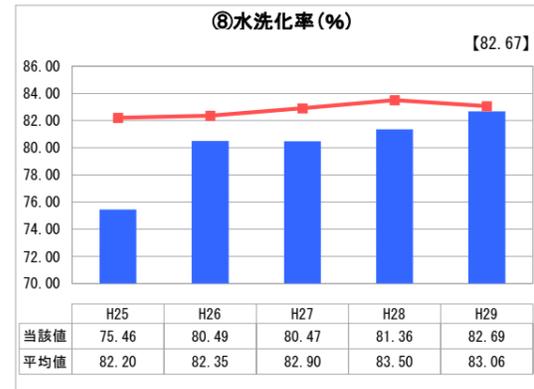
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

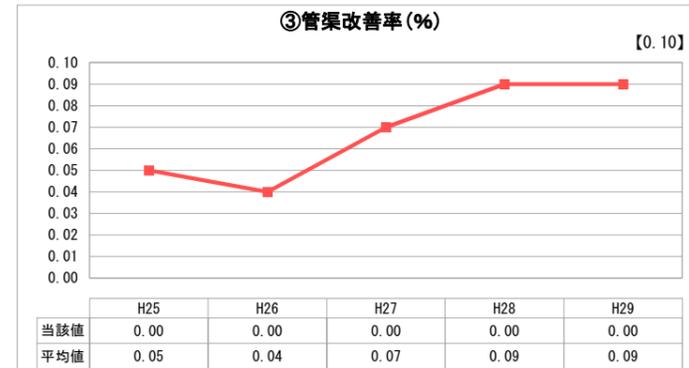
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は29%と低く、赤字収支となっている。地方債償還金が高い水準にあることが一番の理由と考えられる。

企業債残高対事業規模比率は、H27以降は地方債の償還を全額一般会計で負担することを定めているため、グラフ上は表示されていないが、類似団体平均の約9倍と高くなっている。(H29当該値(参考)11,585.21%)

理由としては、処理人口1人当たりの管渠延長が長く、建設費コストが高いことが考えられる。

経費回収率は、類似団体平均の10分の1程度で、維持管理費高いことと、料金収入が少ないことが理由としてあげられる。

汚水処理原価は、類似団体平均の6倍程度となっており、汚水処理費が高いことが主な理由と考えられる。

施設利用率は約30%と、類似団体平均の4分の3どまりであり、人口減少により処理水量が減少していないことが原因と考えられる。

水洗化率は83%と、類似団体平均とほぼ同じ水準である。

建設投資については、平成19年度で面整備は完了していることから、近年地方債残高は減少してきたが、平成26年度から処理場の長寿命化事業(改築更新)を実施しており、再び地方債残高の増加が見込まれる。

### 2. 老朽化の状況について

管渠施設は、建設から25年経過しているものがあるが、まだ更新時期には至っていないため、管渠更新率は過去5年間、ゼロである。

これまで腐食の恐れのある箇所について点検調査を実施してきたが、今後は重要幹線等から順次、点検調査を進め、その結果に基づき、適切な時期に老朽化対策を実施する。

処理施設については、平成26年度から長寿命化計画に基づき改築更新を実施している。

### 全体総括

汚水処理原価を下げ、経費回収率を向上させるための対策として、処理場の運転方法や維持管理委託の見直し等により、汚水処理費の低減を図る。

また、水洗化率の向上対策を強化し、現在の80%から90%まで上げるとともに、料金水準の見直しを検討し、給水収益の改善を図る必要がある。

供用開始から20年が経過し、H26年度から処理場施設の改築更新を進めている。機械・電気設備の主要部分については更新が終了したが、今後もストックマネジメント計画に基づき、コストの最小化を踏まえた施設の改築更新に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。